



## 平成28年3月期 第1四半期決算短信〔米国基準〕（連結）

平成27年8月5日

上場会社名 日本電信電話株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 9432 URL <http://www.ntt.co.jp/ir/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鶴浦 博夫  
 問合せ先責任者 (役職名) 財務部門IR室長 (氏名) 堀之内 泰壮 (TEL) 03(6838)5481  
 四半期報告書提出予定日 平成27年8月6日 配当支払開始予定日—  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

### 1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績 (平成27年4月1日～平成27年6月30日)

(1) 連結経営成績 (累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		税引前四半期純利益		当社に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	2,706,457	2.5	358,757	20.4	367,380	20.0	193,173	29.7
27年3月期第1四半期	2,640,217	1.2	297,979	△14.6	306,042	△14.1	148,965	△10.6

(注) 当社に帰属する四半期包括利益 28年3月期第1四半期 169,653百万円 (35.4%) 27年3月期第1四半期 125,253百万円 (△43.3%)

	基本的1株当たり 当社に帰属する 四半期純利益	希薄化後1株当たり 当社に帰属する 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	91.24	—
27年3月期第1四半期	67.11	—

(注) 当社は、平成27年7月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、基本的1株当たり当社に帰属する四半期純利益を算定しております。

### (2) 連結財政状態

	総資産	資本合計 (純資産)	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第1四半期	20,705,084	11,116,230	8,747,730	42.2	4,131.77
27年3月期	20,702,427	11,049,810	8,681,860	41.9	4,100.63

(注) 当社は、平成27年7月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり株主資本を算定しております。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	90.00	—	90.00	180.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期 (予想)	—	50.00	—	50.00	100.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 平成28年3月期 (予想) の1株当たりの年間配当金は、平成27年7月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行った後の額を記載しております。

### 3. 平成28年3月期の連結業績予想 (平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		税引前当期純利益		当社に帰属 する当期純利益		基本的1株当たり 当社に帰属 する当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	11,350,000	2.3	1,200,000	10.6	1,180,000	10.6	630,000	21.6	297.50

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注) 平成28年3月期の連結業績予想における基本的1株当たり当社に帰属する当期純利益は、平成27年7月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行った後の額を記載しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有  
新規 1社（社名）－、除外 1社（社名）Verio Inc.  
詳細は、添付資料7ページ「2. その他の情報」をご覧ください。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無

② ①以外の会計方針の変更：有

詳細は、添付資料7ページ「2. その他の情報」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期1Q	2,273,394,470株	27年3月期	2,273,394,470株
② 期末自己株式数	28年3月期1Q	156,209,218株	27年3月期	156,195,212株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年3月期1Q	2,117,192,084株	27年3月期1Q	2,219,652,098株

(注) 当社は、平成27年7月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数（普通株式）を算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想ご利用にあたっての注意事項等については、添付資料6ページ及び19ページをご覧ください。

当社は、平成27年8月5日（水）に機関投資家・アナリスト向けに決算説明会を開催いたします。その模様及び説明内容については、当日使用する資料とともに、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	6
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	6
2. その他の情報	7
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）	7
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用	7
(3) 会計方針の変更	7
3. 四半期連結財務諸表	8
(1) 四半期連結貸借対照表	8
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	10
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	12
(4) 継続企業の前提に関する注記	14
(5) セグメント情報	14
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	15
(7) 後発事象	15
4. (参考) 四半期財務諸表	16
(1) 四半期貸借対照表	16
(2) 四半期損益計算書	18
《予想の前提条件その他の関連する事項》	19

(別紙) 株式の状況（平成27年6月30日現在）

## 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

## (1) 連結経営成績に関する定性的情報

## ① 連結業績

平成28年3月期第1四半期連結累計期間(平成27年4月1日～平成27年6月30日)

(単位:億円)

	平成27年3月期 第1四半期連結累計期間 (平成26年4月1日から 平成26年6月30日まで)	平成28年3月期 第1四半期連結累計期間 (平成27年4月1日から 平成27年6月30日まで)	増減	増減率
営業収益	26,402	27,065	662	2.5%
営業費用	23,422	23,477	55	0.2%
営業利益	2,980	3,588	608	20.4%
税引前四半期純利益	3,060	3,674	613	20.0%
当社に帰属する 四半期純利益	1,490	1,932	442	29.7%

当第1四半期連結累計期間(平成27年4月1日～平成27年6月30日)において、NTTグループは、5月に中期経営戦略「新たなステージをめざして2.0」を策定・公表し、「バリューパートナー」への自己変革を加速し、グループ全体を利益成長軌道へ乗せていくための取り組みを推進しました。

## 《グローバルビジネスの拡大・利益創出に向けた取り組み》

グローバルビジネスを事業の基軸として拡大させるとともに、利益創出スピードを加速させる取り組みを強化しました。

具体的には、グローバルな金融分野向けビジネスの強化をめざし、米国金融ITコンサルティング企業である Carlisle & Gallagher Consulting Group, Inc. を買収するとともに、東南アジアにおけるICT基盤需要への対応能力を強化するため、インドネシアのデータセンター事業者であるPT. Cyber CSFの株式取得に関する契約を締結しました。

また、米国内のデータセンターサービスの需要増に対応するため、「カリフォルニア サクラメント3データセンター」の提供を開始するとともに、欧州のICT企業などを中心に企業進出が加速しているオーストリアにおいて、「オーストリア ウィーン1データセンター」の提供を開始しました。

さらに、グループ各社におけるサービス/オペレーションの効率化・最適化や、調達コスト低減など、徹底したコスト削減の強化にも取り組んでいます。

加えて、これらの施策を支えるグループガバナンスやリスクマネジメントの強化についても、グループ経営情報の見える化、会計基準の統一、資金効率の向上など、海外子会社の連携を更に深める仕組み作りに取り組ましました。

## 《国内ネットワーク事業の効率化/収益力強化に向けた取り組み》

国内ネットワーク事業における、設備投資の効率化やコスト削減による利益創出に向けた取り組みを強化しました。

具体的には、設備投資の効率化については、ネットワークのシンプル化・スリム化を実施することに加え、既存設備の利用効率の向上や調達コストの削減を推進しました。

また、地域通信セグメントにおける、光アクセスサービスの契約数が130万契約を突破した「光コラボレーションモデル」や、移動通信セグメントにおける、契約数が2,000万契約を突破した新料金プラン「カケホーダイ&バケあえる」の推進と併せて、マーケティングコストのコントロールをはじめとしたコスト削減に取り組ましました。

## 《持続的な成長に向けた取り組み》

日本政府が「2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会」と「地方創生」を軸に、各種政策を策定・遂行していることを捉え、B2B2Xモデルへの転換を更に加速し、次世代に受け継がれるスタンダードとなるようなサービスを創出することをめざした取り組みを強化しました。

具体的には、ICTの利活用を通じて、地域における様々な社会課題の解決を図ることを目的とし、福岡市と包括連携協定を締結したほか、2020年、またそれ以降を展望した「映像サービスの革新」や「ユーザーエクスペリエンスの進化」をめざし、パナソニック株式会社と業務提携を行うことを合意しました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間のNTTグループの営業収益は2兆7,065億円(前年同期比2.5%増)、営業費用は2兆3,477億円(前年同期比0.2%増)となりました。営業利益は3,588億円(前年同期比20.4%増)、税引前四半期純利益は3,674億円(前年同期比20.0%増)、当社に帰属する四半期純利益は1,932億円(前年同期比29.7%増)となりました。

(注) 当社の連結決算は米国会計基準に準拠して作成しております。

(注) NTT、NTT東日本、NTT西日本、NTTコミュニケーションズ、NTTドコモは、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会ゴールドパートナー(通信サービス)です。

## ② セグメント業績

各事業の種類別セグメントの業績につきましては、次のとおりであります。

### 【地域通信事業セグメント】

平成28年3月期第1四半期連結累計期間(平成27年4月1日～平成27年6月30日)

(単位：億円)

	平成27年3月期 第1四半期連結累計期間 (平成26年4月1日から 平成26年6月30日まで)	平成28年3月期 第1四半期連結累計期間 (平成27年4月1日から 平成27年6月30日まで)	増 減	増減率
営業収益	8,475	8,365	△110	△1.3%
営業費用	8,068	7,654	△414	△5.1%
営業利益	407	711	304	74.7%

当第1四半期連結累計期間の営業収益は、IP系・パケット通信収入などが増加したものの、固定電話契約数の減に伴う固定音声関連収入の減少などにより、8,365億円(前年同期比1.3%減)となりました。一方、営業費用は、「光コラボレーションモデル」の拡大に伴う販売関連経費をはじめとした経費の効率化などにより、7,654億円(前年同期比5.1%減)となりました。以上の結果、営業利益は、711億円(前年同期比74.7%増)となりました。

### 契約数

(単位：千契約)

	平成27年3月期末 (平成27年3月31日)	平成28年3月期 第1四半期連結会計期間末 (平成27年6月30日)	増 減	増減率
フレッツ光(コラボ光含む)	18,716	18,951	235	1.3%
NTT東日本	10,403	10,476	74	0.7%
NTT西日本	8,313	8,475	162	1.9%
(再) コラボ光	270	1,322	1,051	388.8%
NTT東日本	190	954	764	401.4%
NTT西日本	80	368	288	358.9%
ひかり電話	17,108	17,243	135	0.8%
NTT東日本	9,032	9,056	24	0.3%
NTT西日本	8,076	8,187	111	1.4%

(注) 1. 「フレッツ光(コラボ光含む)」は、NTT東日本の「Bフレッツ」、「フレッツ 光ネクスト」、「フレッツ 光ライト」および「フレッツ 光WiFiアクセス」、NTT西日本の「Bフレッツ」、「フレッツ・光プレミアム」、「フレッツ・光マイタウン」、「フレッツ 光ネクスト」、「フレッツ 光ライト」および「フレッツ 光WiFiアクセス」、並びにNTT東日本及びNTT西日本がサービス提供事業者者に卸提供しているサービス(コラボ光)を含めて記載しております。

2. 「ひかり電話」は、チャンネル数(単位：千)を記載しております。また、NTT東日本及びNTT西日本がサービス提供事業者者に卸提供しているサービスを含めて記載しております。

## 【長距離・国際通信事業セグメント】

平成28年3月期第1四半期連結累計期間(平成27年4月1日～平成27年6月30日)

(単位:億円)

	平成27年3月期 第1四半期連結累計期間 (平成26年4月1日から 平成26年6月30日まで)	平成28年3月期 第1四半期連結累計期間 (平成27年4月1日から 平成27年6月30日まで)	増減	増減率
営業収益	4,649	5,181	533	11.5%
営業費用	4,384	4,969	585	13.3%
営業利益	264	212	△52	△19.7%

当第1四半期連結累計期間の営業収益は、国内の固定音声関連収入などが減少したものの、海外子会社のシステムインテグレーション収入の増加などにより、5,181億円(前年同期比11.5%増)となりました。一方、営業費用は、収益連動費用の増加などにより、4,969億円(前年同期比13.3%増)となりました。以上の結果、営業利益は、212億円(前年同期比19.7%減)となりました。

## 【移動通信事業セグメント】

平成28年3月期第1四半期連結累計期間(平成27年4月1日～平成27年6月30日)

(単位:億円)

	平成27年3月期 第1四半期連結累計期間 (平成26年4月1日から 平成26年6月30日まで)	平成28年3月期 第1四半期連結累計期間 (平成27年4月1日から 平成27年6月30日まで)	増減	増減率
営業収益	10,753	10,769	16	0.1%
営業費用	8,667	8,421	△246	△2.8%
営業利益	2,086	2,348	262	12.5%

当第1四半期連結累計期間の営業収益は、「月々サポート」や新料金プラン「カケホーダイ&パケあえる」の減収影響があったものの、dマーケットをはじめとしたスマートライフ領域の収入が増加したことにより、1兆769億円(前年同期比0.1%増)となりました。一方、営業費用は、スマートライフ領域の収益連動費用が増加したものの、コスト効率化の取り組みによる販売関連経費やネットワーク関連費用の減少などにより、8,421億円(前年同期比2.8%減)となりました。以上の結果、営業利益は、2,348億円(前年同期比12.5%増)となりました。

## 契約数

(単位:千契約)

	平成27年3月期末 (平成27年3月31日)	平成28年3月期 第1四半期連結会計期間末 (平成27年6月30日)	増減	増減率
携帯電話サービス	66,595	67,532	936	1.4%
(再)新料金プラン	17,827	20,812	2,985	16.7%
LTE(Xi)サービス	30,744	32,609	1,864	6.1%
FOMAサービス	35,851	34,923	△928	△2.6%

(注) 1. 携帯電話サービス契約数、LTE(Xi)サービス契約数およびFOMAサービス契約数には、通信モジュールサービス契約数を含めて記載しております。

2. 平成20年3月3日より、「2in1」を利用する際にはその前提として原則FOMA契約を締結することが条件となっており、携帯電話サービス契約数およびFOMAサービス契約数には、その場合の当該FOMA契約も含まれております。

## 【データ通信事業セグメント】

平成28年3月期第1四半期連結累計期間(平成27年4月1日～平成27年6月30日)

(単位:億円)

	平成27年3月期 第1四半期連結累計期間 (平成26年4月1日から 平成26年6月30日まで)	平成28年3月期 第1四半期連結累計期間 (平成27年4月1日から 平成27年6月30日まで)	増減	増減率
営業収益	3,359	3,602	244	7.3%
営業費用	3,277	3,414	137	4.2%
営業利益	82	189	107	130.5%

当第1四半期連結累計期間の営業収益は、既存大規模システムの更改および規模拡大に加え、子会社の規模拡大影響などにより、3,602億円(前年同期比7.3%増)となりました。一方、営業費用は、収益連動費用の増加などにより、3,414億円(前年同期比4.2%増)となりました。以上の結果、営業利益は、189億円(前年同期比130.5%増)となりました。

## 【その他の事業セグメント】

平成28年3月期第1四半期連結累計期間(平成27年4月1日～平成27年6月30日)

(単位:億円)

	平成27年3月期 第1四半期連結累計期間 (平成26年4月1日から 平成26年6月30日まで)	平成28年3月期 第1四半期連結累計期間 (平成27年4月1日から 平成27年6月30日まで)	増減	増減率
営業収益	2,854	2,672	△182	△6.4%
営業費用	2,756	2,568	△188	△6.8%
営業利益	97	103	6	5.8%

当第1四半期連結累計期間の営業収益は、不動産事業の減収などにより、2,672億円(前年同期比6.4%減)となりました。一方、営業費用は、収益連動費用の減少やコスト削減などにより、2,568億円(前年同期比6.8%減)となりました。以上の結果、営業利益は、103億円(前年同期比5.8%増)となりました。

**(2) 連結財政状態に関する定性的情報**

当第1四半期連結累計期間における「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、5,009億円の収入となりました。前年同期比では、571億円(12.9%)増加しておりますが、これは、営業利益が増加したことなどによるものであります。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」については、5,901億円の支出となりました。前年同期比では、633億円(12.0%)支出が増加しておりますが、これは、出資による支出が増加したことなどによるものであります。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」については、2,092億円の収入となりました。前年同期比では、381億円(15.4%)収入が減少しておりますが、これは、借入債務による収入が減少したことなどによるものであります。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間末におけるNTTグループの現預金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末と比較して1,246億円(14.7%)増加し、9,738億円となりました。

(単位：億円)

	平成27年3月期 第1四半期連結累計期間 (平成26年4月1日から 平成26年6月30日まで)	平成28年3月期 第1四半期連結累計期間 (平成27年4月1日から 平成27年6月30日まで)	増 減	増減率
営業活動による キャッシュ・フロー	4,438	5,009	571	12.9%
投資活動による キャッシュ・フロー	△5,268	△5,901	△633	△12.0%
財務活動による キャッシュ・フロー	2,473	2,092	△381	△15.4%

**(3) 連結業績予想に関する定性的情報**

通期の連結業績予想につきましては、平成27年5月15日発表の連結業績予想から変更はありません。なお、当社は年次での業績管理を実施しているため、第2四半期連結累計期間の業績予想は作成していません。

連結業績予想の前提条件その他の関連する事項については、19ページをご参照ください。



## 2. その他の情報

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

当社の特定子会社であるVerio Inc.は、平成27年4月1日を効力発生日として、当社の子会社であるNTT America, Inc.に吸収合併され、消滅いたしました。これにより、Verio Inc.は、当社の特定子会社に該当しないこととなり、当四半期連結累計期間より、連結の範囲から除外されております。

### (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

### (3) 会計方針の変更

#### 子会社の決算期変更

一部の連結子会社は、平成27年4月1日より、決算期を12月31日から3月31日へ変更しております。これにより当社は、四半期連結財務諸表における当社と当該連結子会社の間にある3ヶ月間の会計期間の差異を解消しました。当該会計期間の差異の解消は、会計方針の変更に該当しますが、前連結会計年度の連結財務諸表及び前第1四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に対して重要な影響を与えないため、遡及的な修正は実施しておりません。この決算期変更に伴い、当連結会計年度の期首時点における利益剰余金、その他の包括利益(損失)累計額、非支配持分及び償還可能非支配持分をそれぞれ700百万円、△9,702百万円、△595百万円及び△419百万円調整しております。また、当該決算期変更による現金及び現金同等物の増加については、連結キャッシュ・フロー計算書の「連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増加(△減少)額」として表示しております。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)	増 減 (△)
資産の部			
流動資産			
現預金及び現金同等物	849,174	973,819	124,645
短期投資	36,342	38,285	1,943
受取手形及び売掛金	2,663,012	2,387,416	△275,596
貸倒引当金	△43,230	△43,977	△747
未収入金	408,051	428,098	20,047
棚卸資産	390,523	449,566	59,043
前払費用及びその他の流動資産	434,023	534,859	100,836
繰延税金資産	219,333	219,820	487
流動資産合計	4,957,228	4,987,886	30,658
有形固定資産			
電気通信機械設備	12,592,070	12,552,777	△39,293
電気通信線路設備	15,647,879	15,690,477	42,598
建物及び構築物	6,107,299	6,133,317	26,018
機械、工具及び備品	1,995,879	2,047,241	51,362
土地	1,299,072	1,306,787	7,715
建設仮勘定	404,698	392,588	△12,110
小計	38,046,897	38,123,187	76,290
減価償却累計額	△28,245,427	△28,399,733	△154,306
有形固定資産合計	9,801,470	9,723,454	△78,016
投資及びその他の資産			
関連会社投資	542,247	539,152	△3,095
市場性のある有価証券及びその他の投資	515,580	527,660	12,080
営業権	1,186,161	1,266,197	80,036
ソフトウェア	1,247,956	1,221,827	△26,129
その他の無形資産	413,552	395,603	△17,949
その他の資産	1,448,296	1,455,418	7,122
繰延税金資産	589,937	587,887	△2,050
投資及びその他の資産合計	5,943,729	5,993,744	50,015
資産合計	20,702,427	20,705,084	2,657

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)	増減(△)
負債及び資本の部			
流動負債			
短期借入金	330,423	698,102	367,679
1年以内の返済予定長期借入債務	370,279	422,125	51,846
買掛金	1,579,572	1,099,303	△480,269
短期リース債務	20,604	19,007	△1,597
未払人件費	429,440	368,859	△60,581
未払法人税等	124,861	105,718	△19,143
未払消費税等	148,168	93,235	△54,933
前受金	243,263	305,482	62,219
その他の流動負債	475,078	616,568	141,490
流動負債合計	3,721,688	3,728,399	6,711
固定負債			
長期借入債務	3,688,825	3,613,699	△75,126
長期リース債務	34,382	29,546	△4,836
未払退職年金費用	1,387,962	1,401,656	13,694
ポイントプログラム引当金	108,099	100,079	△8,020
繰延税金負債	196,853	198,791	1,938
その他の固定負債	486,536	472,341	△14,195
固定負債合計	5,902,657	5,816,112	△86,545
償還可能非支配持分	28,272	44,343	16,071
資本			
株主資本			
資本金	937,950	937,950	—
資本剰余金	2,846,723	2,847,274	551
利益剰余金	5,126,657	5,225,257	98,600
その他の包括利益(△損失)累積額	268,232	235,010	△33,222
自己株式	△497,702	△497,761	△59
株主資本合計	8,681,860	8,747,730	65,870
非支配持分	2,367,950	2,368,500	550
資本合計	11,049,810	11,116,230	66,420
負債及び資本合計	20,702,427	20,705,084	2,657

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (平成26年4月1日から 平成26年6月30日まで)	当第1四半期連結累計期間 (平成27年4月1日から 平成27年6月30日まで)	増減(△)
営業収益			
固定音声関連収入	367,513	336,376	△31,137
移動音声関連収入	226,276	193,130	△33,146
IP系・パケット通信収入	922,283	933,708	11,425
通信端末機器販売収入	227,310	223,758	△3,552
システムインテグレーション収入	587,387	673,043	85,656
その他の営業収入	309,448	346,442	36,994
営業収益合計	2,640,217	2,706,457	66,240
営業費用			
サービス原価 (以下に個別掲記する科目を除く)	559,455	556,044	△3,411
通信端末機器原価 (以下に個別掲記する科目を除く)	198,551	196,612	△1,939
システムインテグレーション原価 (以下に個別掲記する科目を除く)	413,138	475,755	62,617
減価償却費	462,550	432,575	△29,975
減損損失	143	31	△112
販売費及び一般管理費	708,401	686,683	△21,718
営業費用合計	2,342,238	2,347,700	5,462
営業利益	297,979	358,757	60,778
営業外損益			
支払利息、社債発行差金償却及び社債発行費	△11,716	△10,978	738
受取利息	4,518	4,365	△153
その他、純額	15,261	15,236	△25
営業外損益合計	8,063	8,623	560
税引前四半期純利益	306,042	367,380	61,338
法人税等	108,766	116,594	7,828
当年度分	98,412	112,106	13,694
繰延税額	10,354	4,488	△5,866
持分法による投資利益(△損失)調整前利益	197,276	250,786	53,510
持分法による投資利益(△損失)	△1,361	4,311	5,672
四半期純利益	195,915	255,097	59,182
控除：非支配持分に帰属する四半期純利益	46,950	61,924	14,974
当社に帰属する四半期純利益	148,965	193,173	44,208
1株当たり情報*：			
期中平均発行済株式数(自己株式を除く) (株)	2,219,652,098	2,117,192,084	
当社に帰属する四半期純利益(円)	67.11	91.24	

\* 前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間の1株当たり情報は、1株につき2株の割合をもって実施した株式分割調整後の数値を記載しております。

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (平成26年4月1日から 平成26年6月30日まで)	当第1四半期連結累計期間 (平成27年4月1日から 平成27年6月30日まで)	増 減 (△)
四半期純利益	195,915	255,097	59,182
その他の包括利益 (△損失)			
未実現有価証券評価損益	3,714	△1,941	△5,655
未実現デリバティブ評価損益	1,855	402	△1,453
外貨換算調整額	△30,675	△28,285	2,390
年金債務調整額	△988	507	1,495
その他の包括利益 (△損失) 合計	△26,094	△29,317	△3,223
四半期包括利益 (△損失) 合計	169,821	225,780	55,959
控除: 非支配持分に帰属する四半期包括利益	44,568	56,127	11,559
当社に帰属する四半期包括利益 (△損失) 合計	125,253	169,653	44,400

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (平成26年4月1日から 平成26年6月30日まで)	当第1四半期連結累計期間 (平成27年4月1日から 平成27年6月30日まで)	増減(△)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
四半期純利益	195,915	255,097	59,182
四半期純利益から営業活動によるキャッシュ・フローへの調整:			
減価償却費	462,550	432,575	△29,975
減損損失	143	31	△112
繰延税額	10,354	4,488	△5,866
固定資産除却損	20,047	16,867	△3,180
持分法による投資(△利益)損失	1,361	△4,311	△5,672
受取手形及び売掛金の(△増加)減少額	295,053	282,118	△12,935
棚卸資産の(△増加)減少額	△37,554	△60,590	△23,036
その他の流動資産の(△増加)減少額	△153,772	△121,967	31,805
買掛金及び未払人件費の増加(△減少)額	△313,952	△331,187	△17,235
未払消費税等の増加(△減少)額	37,252	△54,783	△92,035
前受金の増加(△減少)額	1,383	62,040	60,657
未払法人税等の増加(△減少)額	△160,364	△19,771	140,593
その他の流動負債の増加(△減少)額	96,484	60,120	△36,364
未払退職年金費用の増加(△減少)額	11,772	13,704	1,932
その他の固定負債の増加(△減少)額	△1,512	△14,443	△12,931
その他	△21,371	△19,114	2,257
営業活動によるキャッシュ・フロー	443,789	500,874	57,085

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (平成26年4月1日から 平成26年6月30日まで)	当第1四半期連結累計期間 (平成27年4月1日から 平成27年6月30日まで)	増減(△)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
有形固定資産の取得による支出	△405,387	△383,011	22,376
無形固定資産の取得による支出	△92,833	△110,471	△17,638
有形固定資産の売却による収入	11,824	8,250	△3,574
長期投資による支出	△2,179	△18,737	△16,558
長期投資の売却及び償還による収入	3,571	6,967	3,396
新規連結子会社の取得による支出(取得現金 控除後)	△3,631	△84,884	△81,253
短期投資による支出	△36,137	△6,227	29,910
短期投資の償還による収入	17,201	5,191	△12,010
その他	△19,219	△7,137	12,082
投資活動によるキャッシュ・フロー	△526,790	△590,059	△63,269
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
長期借入債務の増加による収入	234,849	59,845	△175,004
長期借入債務の返済による支出	△107,455	△143,679	△36,224
短期借入債務の増加による収入	1,896,280	1,700,715	△195,565
短期借入債務の返済による支出	△1,626,089	△1,333,260	292,829
配当金の支払額	△99,904	△95,273	4,631
自己株式の売却及び取得(純額)	△30	△77	△47
非支配持分からの子会社株式取得による支出	—	△1,179	△1,179
その他	△50,400	22,082	72,482
財務活動によるキャッシュ・フロー	247,251	209,174	△38,077
現預金及び現金同等物に係る換算差額	△5,302	2,628	7,930
現預金及び現金同等物の増加(△減少)額	158,948	122,617	△36,331
現預金及び現金同等物の期首残高	984,463	849,174	△135,289
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同 等物の増加(△減少)額	—	2,028	2,028
現預金及び現金同等物の四半期末残高	1,143,411	973,819	△169,592

## 補足情報

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (平成26年4月1日から 平成26年6月30日まで)	当第1四半期連結累計期間 (平成27年4月1日から 平成27年6月30日まで)	増減(△)
<b>現預金支払額:</b>			
支払利息	11,309	10,786	△523
法人税等(純額)	275,775	153,753	△122,022

## (4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (5) セグメント情報

## 【第1四半期連結累計期間】

## ① 営業収益

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間	当第1四半期連結累計期間	増減(△)
	自平成26年4月1日 至平成26年6月30日	自平成27年4月1日 至平成27年6月30日	
地域通信事業			
外部顧客に対するもの	735,598	717,980	△17,618
セグメント間取引	111,912	118,523	6,611
小計	847,510	836,503	△11,007
長距離・国際通信事業			
外部顧客に対するもの	443,982	498,193	54,211
セグメント間取引	20,894	19,942	△952
小計	464,876	518,135	53,259
移動通信事業			
外部顧客に対するもの	1,065,815	1,066,369	554
セグメント間取引	9,487	10,495	1,008
小計	1,075,302	1,076,864	1,562
データ通信事業			
外部顧客に対するもの	310,800	338,818	28,018
セグメント間取引	25,078	21,417	△3,661
小計	335,878	360,235	24,357
その他の事業			
外部顧客に対するもの	84,022	85,097	1,075
セグメント間取引	201,335	182,067	△19,268
小計	285,357	267,164	△18,193
セグメント間取引消去	△368,706	△352,444	16,262
合計	2,640,217	2,706,457	66,240

## ② セグメント別損益

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間	当第1四半期連結累計期間	増減(△)
	自平成26年4月1日 至平成26年6月30日	自平成27年4月1日 至平成27年6月30日	
セグメント利益			
地域通信事業	40,707	71,131	30,424
長距離・国際通信事業	26,435	21,220	△5,215
移動通信事業	208,608	234,766	26,158
データ通信事業	8,182	18,858	10,676
その他の事業	9,746	10,315	569
合計	293,678	356,290	62,612
セグメント間取引消去	4,301	2,467	△1,834
営業利益	297,979	358,757	60,778



**(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記**

## ① 配当に関する事項

当第1四半期連結累計期間の配当金支払額は以下のとおりであります。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年 6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	95,273	90	平成27年 3月31日	平成27年 6月29日

## ② 自己株式に関する事項

平成27年8月5日、当社の取締役会は、平成27年8月6日から平成27年10月30日にかけて、発行済普通株式総数2,100万株、取得総額1,000億円を上限に自己株式を取得することを決議しました。

**(7) 後発事象**

当社における自己株式の取得決議については、(6)②に記載しております。

## 4. (参考) 四半期財務諸表

## (1) 四半期貸借対照表

(単位:百万円)

	前会計年度(要約) (平成27年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,052	11,898
売掛金	1,503	373
貯蔵品	189	197
関係会社預け金	4	7
その他	396,507	631,236
流動資産合計	406,257	643,714
固定資産		
有形固定資産	159,131	156,317
無形固定資産	25,840	21,877
投資その他の資産		
関係会社株式	5,093,735	5,092,250
関係会社長期貸付金	1,303,142	1,233,142
その他	39,267	38,877
投資その他の資産合計	6,436,145	6,364,269
固定資産合計	6,621,117	6,542,464
資産合計	7,027,374	7,186,179

- (注) 1. 本資料における四半期財務諸表は、法定開示におけるレビュー対象外であります。
2. 本資料における四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」に基づいて作成しております。

(単位:百万円)

	前会計年度(要約) (平成27年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	137	26
1年内償還予定の社債	149,995	219,997
1年内返済予定の長期借入金	55,180	55,180
1年内返済予定の関係会社長期借入金	240,000	240,000
短期借入金	46,000	50,000
未払法人税等	1,033	224
関係会社預り金	51,617	59,686
その他	27,648	78,350
流動負債合計	571,612	703,465
固定負債		
社債	856,341	786,354
長期借入金	1,218,600	1,218,600
退職給付引当金	30,634	30,848
資産除去債務	1,385	1,392
その他	3,324	3,288
固定負債合計	2,110,286	2,040,483
負債合計	2,681,899	2,743,949
純資産の部		
株主資本		
資本金	937,950	937,950
資本剰余金	2,672,826	2,672,827
利益剰余金	1,232,879	1,330,145
自己株式	△497,702	△497,761
株主資本合計	4,345,954	4,443,161
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△478	△932
評価・換算差額等合計	△478	△932
純資産合計	4,345,475	4,442,229
負債純資産合計	7,027,374	7,186,179

- (注) 1. 本資料における四半期財務諸表は、法定開示におけるレビュー対象外であります。  
2. 本資料における四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」に基づいて作成しております。

## (2) 四半期損益計算書

## 【第1四半期累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
営業収益	221,069	224,022
営業費用	31,280	30,401
営業利益	189,788	193,620
営業外収益		
受取利息	4,920	4,043
物件貸付料	2,671	2,623
雑収入	331	308
営業外収益合計	7,922	6,975
営業外費用		
支払利息	3,595	3,147
社債利息	3,744	3,308
雑支出	1,295	1,268
営業外費用合計	8,635	7,723
経常利益	189,076	192,872
税引前四半期純利益	189,076	192,872
法人税等	279	333
四半期純利益	188,796	192,539

## (参考) 営業収益の主な内訳

受取配当金	188,086	191,745
グループ経営運営収入	4,628	4,629
基盤的研究開発収入	26,625	25,500

- (注) 1. 本資料における四半期財務諸表は、法定開示におけるレビュー対象外であります。
2. 本資料における四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」に基づいて作成しております。

**〈予想の前提条件その他の関連する事項〉**

本資料に含まれる予想数値及び将来の見通しに関する記述は、現在当社の経営陣が入手している情報に基づいて行った判断・評価・事実認識・方針の策定等に基づいてなされもしくは算定されています。また、過去に確定し正確に認識された事実以外に、将来の予想及びその記述を行うために不可欠となる一定の前提(仮定)を用いてなされもしくは算定したものです。

将来の予測及び将来の見通しに関する記述に本質的に内在する不確定性・不確実性及び今後の事業運営や内外の経済、証券市場その他の状況変化等による変動可能性に照らし、現実の業績の数値、結果、パフォーマンス及び成果は、本資料に含まれる予想数値及び将来の見通しに関する記述と異なる可能性があります。

## 株式の状況（平成27年6月30日現在）

## 1. 所有者別状況

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等 個人以外	個人 その他	計		
株主数	4	231	53	5,911	1,306	797	725,159	733,461	—
所有株式数 （単元）	単元								
	3,690,733	1,732,117	59,400	132,461	3,254,420	4,705	2,478,186	11,352,022	1,495,035
割合	32.51%	15.26%	0.52%	1.17%	28.67%	0.04%	21.83%	100.00%	—

- (注) 1. 上記「個人その他」および「単元未満株式の状況」の中には、自己株式がそれぞれ781,049単元および9株含まれております。なお、自己株式78,104,909株は株主名簿上の株式数であり、平成27年6月30日現在の実質的な所有株式数は、78,104,609株であります。
2. 上記「その他の法人」および「単元未満株式の状況」の中には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ147単元および72株含まれております。
3. 単元未満株式のみを有する株主数は、187,972人であります。
4. 当社は、平成27年7月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っておりますが、上記の数値は株式分割前の平成27年6月30日現在の数値です。

## 2. 所有数別状況

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）								単元未満株式の状況（株）
	1,000単元以上	500単元以上	100単元以上	50単元以上	10単元以上	5単元以上	1単元以上	計	
株主数	399	169	770	781	19,356	46,162	665,824	733,461	—
割合	0.05%	0.02%	0.10%	0.11%	2.64%	6.29%	90.78%	100.00%	—
所有株式数 （単元）	単元								
	9,428,309	116,902	162,358	50,804	295,982	279,416	1,018,251	11,352,022	1,495,035
割合	83.05%	1.03%	1.43%	0.45%	2.61%	2.46%	8.97%	100.00%	—

- (注) 1. 上記「1,000単元以上」および「単元未満株式の状況」の中には、自己株式がそれぞれ781,049単元および9株含まれております。
2. 上記「100単元以上」および「単元未満株式の状況」の中には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ147単元および72株含まれております。
3. 当社は、平成27年7月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っておりますが、上記の数値は株式分割前の平成27年6月30日現在の数値です。

## 3. 大株主

氏名又は名称	所有株式数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
財務大臣	369,062	32.47%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	38,778	3.41%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	30,288	2.66%
モックスレイ・アンド・カンパニー・エルエルシー	15,451	1.36%
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー	12,452	1.10%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口9）	11,439	1.01%
ジューピー モルガン チェース バンク 385632	10,422	0.92%
ザ バンク オブ ニューヨーク メロン エスエーエヌブイ 10	9,590	0.84%
ステート ストリート バンク アンド トラストカンパニー 505202	8,322	0.73%
N T T 社 員 持 株 会	7,930	0.70%
計	513,740	45.20%

- (注) 1. 当社は自己株式78,104,609株を保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。
2. 当社は、平成27年7月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っておりますが、上記の数値は株式分割前の平成27年6月30日現在の数値です。